

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

	毎月決算型	年2回決算型
商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2017年5月31日から2027年9月13日までです。	
運用方針	「PI Investment Funds – ストラテジック・インカム I – Monthly Target Distributing」への投資を通じて、主として世界各国の公社債等※へ実質的に投資を行い、インカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。（※国債、政府機関債、地方債、投資適格社債、ハイイールド社債、モーゲージ証券、資産担保証券、バンクローン、新興国債券、転換社債等を指します。以下同じ。）なお、「CAマネーパブルファンド（適格機関投資家専用）」への投資も行います。	「PI Investment Funds – ストラテジック・インカム I – Semi – Annually Target Distributing」への投資を通じて、主として世界各国の公社債等※へ実質的に投資を行い、インカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。（※国債、政府機関債、地方債、投資適格社債、ハイイールド社債、モーゲージ証券、資産担保証券、バンクローン、新興国債券、転換社債等を指します。以下同じ。）なお、「CAマネーパブルファンド（適格機関投資家専用）」への投資も行います。
主要運用対象	PI Investment Funds – ストラテジック・インカム I – Monthly Target Distributing CAマネーパブルファンド（適格機関投資家専用）	PI Investment Funds – ストラテジック・インカム I – Semi – Annually Target Distributing CAマネーパブルファンド（適格機関投資家専用）
	「PI Investment Funds – ストラテジック・インカム I – Monthly Target Distributing」および「PI Investment Funds – ストラテジック・インカム I – Semi – Annually Target Distributing」	世界各国のさまざまな公社債等
	CAマネーパブルファンド（適格機関投資家専用）	本邦通貨表示の短期公社債
組入制限	株式への直接投資は行いません。投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。	
分配方針	毎決算時（年12回、原則毎月12日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	毎決算時（年2回、原則毎年3月および9月の各12日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

Amundi

ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

愛称：ボンドアクセル
アムンディ・ストラテジック・インカムファンド
(為替ヘッジなし/毎月決算型) (為替ヘッジなし/年2回決算型)

運用報告書（全体版）

毎月決算型	第2作成期
	第5期(決算日 2017年10月12日)
	第6期(決算日 2017年11月13日)
	第7期(決算日 2017年12月12日)
	第8期(決算日 2018年1月12日)
	第9期(決算日 2018年2月13日)
	第10期(決算日 2018年3月12日)
年2回決算型	第2期(決算日 2018年3月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、作成期中／期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

アムンディ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし／毎月決算型）

■設定以来の運用実績

	決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	騰 落 率			投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率	純資産総額
			税 分	込 配	み 金			
第1作成期	(設 定 日)	円						百万円
	2017年5月31日	10,000	—	—	—	—	—	479
	1期(2017年6月12日)	9,918	0	△0.8	0.1	95.5	563	
	2期(2017年7月12日)	10,178	0	2.6	0.0	96.1	1,248	
	3期(2017年8月14日)	9,856	0	△3.2	0.0	97.0	1,324	
第2作成期	4期(2017年9月12日)	9,877	20	0.4	0.0	96.0	1,374	
	5期(2017年10月12日)	10,108	20	2.5	0.0	96.9	1,434	
	6期(2017年11月13日)	10,177	20	0.9	0.0	96.2	1,446	
	7期(2017年12月12日)	10,088	110	0.2	0.0	97.6	1,431	
	8期(2018年1月12日)	9,882	20	△1.8	0.0	95.9	1,365	
	9期(2018年2月13日)	9,529	20	△3.4	0.0	96.7	1,269	
10期(2018年3月12日)	9,336	20	△1.8	0.0	96.6	1,238		

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額(10,000円)、純資産総額は設定元本を表示しております。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注3) 当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。以下同じ。

アムンディ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし／毎月決算型）

■ 当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基準価額	騰 落 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
第5期	(期 首)2017年9月12日	円 9,877	%	%	%
	9月末	10,145	-	0.0	96.0
	(期 末)2017年10月12日	10,128	2.7	0.0	96.8
第6期	(期 首)2017年10月12日	10,108	-	0.0	96.9
	10月末	10,176	0.7	0.0	96.4
	(期 末)2017年11月13日	10,197	0.9	0.0	96.2
第7期	(期 首)2017年11月13日	10,177	-	0.0	96.2
	11月末	10,058	△1.2	0.0	97.0
	(期 末)2017年12月12日	10,198	0.2	0.0	97.6
第8期	(期 首)2017年12月12日	10,088	-	0.0	97.6
	12月末	10,052	△0.4	0.0	96.2
	(期 末)2018年1月12日	9,902	△1.8	0.0	95.9
第9期	(期 首)2018年1月12日	9,882	-	0.0	95.9
	1月末	9,649	△2.4	0.0	97.3
	(期 末)2018年2月13日	9,549	△3.4	0.0	96.7
第10期	(期 首)2018年2月13日	9,529	-	0.0	96.7
	2月末	9,398	△1.4	0.0	97.1
	(期 末)2018年3月12日	9,356	△1.8	0.0	96.6

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、騰落率は各期首比です。

アムンディ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし／年2回決算型）

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)				投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率	純資産総額
		税 分	込 配	み 金			
(設 定 日) 2017年5月31日	円 10,000		円	—	%	%	百万円 332
1 期 (2017年9月12日)	9,915		0	△0.9	0.0	96.0	667
2 期 (2018年3月12日)	9,572		0	△3.5	0.1	97.2	652

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額（10,000円）、純資産総額は設定元本を表示しております。

(注2) 当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。以下同じ。

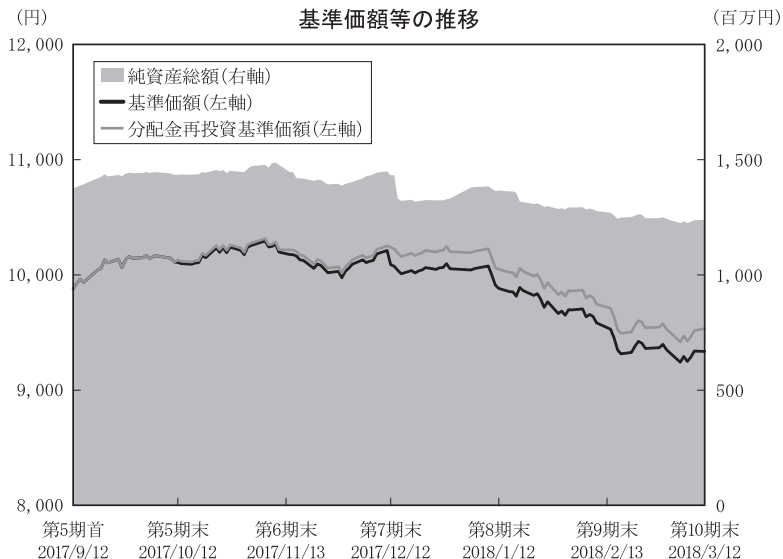
■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
9 月 末	10,184	2.7	0.0	96.7
10 月 末	10,235	3.2	0.0	97.3
11 月 末	10,139	2.3	0.0	97.6
12 月 末	10,243	3.3	0.0	97.7
2018年1 月 末	9,852	△0.6	0.0	96.5
2 月 末	9,615	△3.0	0.1	96.2
(期 末) 2018年3月12日	9,572	△3.5	0.1	97.2

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第5期首	9,877円
第10期末	9,336円
既払分配金 (税込み)	210円
騰落率	△3.5% (分配金再投資ベース)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2017年9月12日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

下落要因

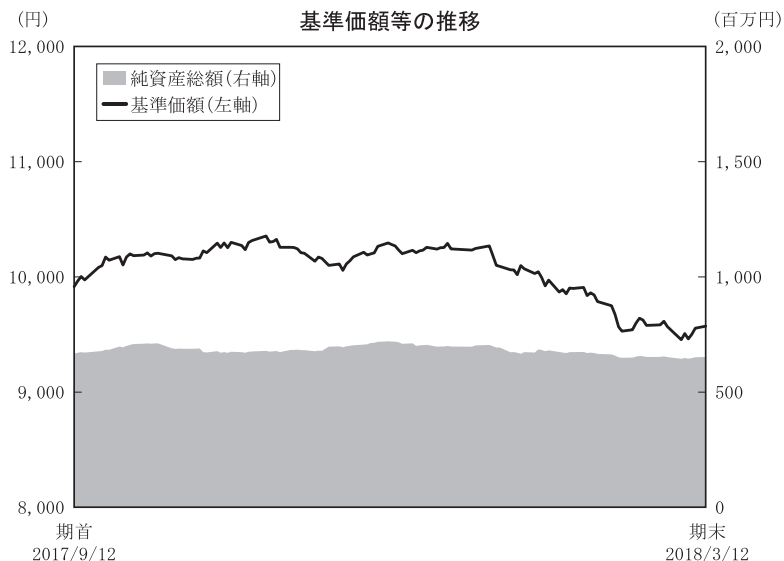
- ① 当作成期中全般にわたって米国金利が上昇し、ほとんどの債券種別で価格が下落したこと
- ② 12月下旬から当作成期末にかけて、円高・米ドル安が進行したこと

上昇要因

- ① 金利上昇に対して脆弱（ぜいじゃく）な米国国債をほとんど組入れず（一部現金代替の短期債のみ）、米国物価連動国債で一部を代替したこと
- ② 当作成期を通じて、組入れの低格付社債およびバンクローンが堅調に推移したこと
- ③ 当作成期初から1月下旬にかけて、組入れていたエネルギー関連社債の価格が上昇したこと

【基準価額等の推移】

第2期首	9,915円
第2期末	9,572円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	△3.5%



【基準価額の主な変動要因】

下落要因

- ①当期中全般にわたって米国金利が上昇し、ほとんどの債券種別で価格が下落したこと
- ②12月下旬から当期末にかけて、円高・米ドル安が進行したこと

上昇要因

- ①金利上昇に対して脆弱（ぜいじゃく）な米国国債をほとんど組入れず（一部現金代替の短期債のみ）、米国物価連動国債で一部を代替したこと
- ②期を通じて、組入れの低格付社債およびバンクローンが堅調に推移したこと
- ③期初から1月下旬にかけて、組入れていたエネルギー関連社債の価格が上昇したこと

【投資環境】

■（為替ヘッジなし／毎月決算型）／（為替ヘッジなし／年2回決算型）

＜世界の債券市場＞

当（作成）期全般にわたり、米国の大規模な減税や財政支出の拡大を盛り込んだ予算案の可決を背景に、米国および世界経済の成長見通しが改善しました。加えて、FOMC（米連邦公開市場委員会）では、パウエル新FRB（米連邦準備理事会）議長の下、経済成長に対する強気見通しと金融政策におけるタカ派的な姿勢が明らかとなりました。FRBは当（作成）期中に、政策金利を0.25%ずつ二度引き上げ、これに伴って米国内債の利回りは大幅に上昇（債券価格は下落）しました。2年物の米国内債利回りは1.35%から2.27%に、10年物の米国内債利回りは2.19%から2.87%に上昇し、長短金利差が大幅に縮小しました。こうした金利上昇を受けて、2018年年初にデュレーションが長期化した政府系モーゲージ証券のリターンも低調となりました。一方、クレジット市場は、経済成長見通しの改善を背景に米国内債をアウトパフォーマンスし、より金利感応度の低い低格付社債ほど堅調に推移しました。この結果、投資適格社債は-1.52%、ハイイールド社債は+1.36%のリターンとなりました。また、（金利上昇の影響を受けにくい）変動金利のバンクローンのリターンは+2.80%でした。

＜為替市場＞

当（作成）期の米ドル／円相場は、1米ドル110円台で始まり、北朝鮮情勢の緊張の後退や米国の年内利上げ期待の高まりなどを背景に一旦米ドルは上昇しました。10月に米議会は予算決議案を可決し、税制改革前進への期待が米ドルをさらに押し上げました。12月半ばに米国で利上げが決定されましたが、利上げペースは引き続き緩やかと確認されたことで米ドルは弱含みしました。さらに年明けには、日銀の超長期債買入減額や、米財務長官の米ドル安容認ととれる発言などから円買い・米ドル売りが進みました。その後、米国の利上げペース加速観測が強まり米国金利が上昇し、世界的な株安、債券安が進むとリスク回避の円買いが進み、1米ドル106円台で当（作成）期末を迎えました。

＜日本短期国債市場＞

当（作成）期の短期国債市場は、日銀の金融緩和策が金利低下圧力として働くなか、海外投資家からの需要の変化により乱高下しました。日銀によるマイナス金利政策の下、TDB（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りは-0.16%近辺の水準で始まり、11月下旬にかけて海外投資家によるTDBへの買い需要が高まり利回りは-0.25%まで低下したものの、その後は落ち着きを取り戻し-0.18%で当（作成）期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

■（為替ヘッジなし／毎月決算型）／（為替ヘッジなし／年2回決算型）

＜当ファンド＞

「為替ヘッジなし／毎月決算型」および「為替ヘッジなし／年2回決算型」は、それぞれ外国投資信託「PI Investment Funds - ストラテジック・インカム I - Monthly Target Distributing」、 「PI Investment Funds - ストラテジック・インカム I - Semi - Annually Target Distributing」（以下「PI Investment Funds - ストラテジック・インカム」と言います。）への投資を通じて、主として米ドル建を中心とする世界各国のさまざまな種類の公社債等に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

＜PI Investment Funds - ストラテジック・インカム＞

当ファンドは、当（作成）期、米国の金利上昇と長短金利差の縮小の見通しに備えたポジションとしました。特に、他の債券と比べて割高感が極めて強いと考えられた米国内債の保有を1%台とし、その代替として米国内債連動国債の一部を配分したことは、金利上昇局面でプラスに寄与しました。さらに、当（作成）期末にかけて1バレル60米ドル超に上昇した原油市況が追い風となったエネルギー業種をはじめ、資本財・サービス関連の社債への配分がプラスに貢献しました。また、米欧の金融機関が発行する劣後債の選択的保有や、変動利付のバンクローン保有もプラスとなりました。

（アムンディ・パイオニア・アセットマネジメント・インク）

アムンディ・ストラテジック・インカムファンド

<CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）>

当（作成）期、主として6ヵ月以内に償還を迎える地方債への投資により、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

【分配金】

■（為替ヘッジなし／毎月決算型）

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、分配を行いました（各期の分配金額および分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

■（為替ヘッジなし／年2回決算型）

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳については後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

■（為替ヘッジなし／毎月決算型）／（為替ヘッジなし／年2回決算型）

<当ファンド>

「為替ヘッジなし／毎月決算型」および「為替ヘッジなし／年2回決算型」は引き続き、外国投資信託「PI Investment Funds - ストラテジック・インカム」の組入れを高位に保ちます。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

<PI Investment Funds - ストラテジック・インカム>

当ファンドでは、2018年の米国と世界経済は、依然として緩やかな金融環境を追い風に堅調に推移するとみえています。米国のGDP（国内総生産）成長率は、保護主義的な貿易政策が採られない限り、減税、規制緩和、インフラ支出、固定資産投資の増加等を背景に約3%に加速する可能性があります。堅調な雇用情勢も、消費や住宅市場への支援材料となるでしょう。さらに、最近の賃金上昇率の高さは、インフレ率が複合的要因から上振れする可能性を示唆し、FOMCでの利上げペースが後手に回るとの当ファンドの予想と符合します。よって、金利上昇と堅調な景気をにらんだ投資姿勢を継続する方針です。具体的にはデュレーションを短めとし、クレジット全体をオーバーウェイトとする一方、米国国債の保有を低位にとどめます。セクター別ではモーゲージ証券全般を選好し、米国物価連動国債の保有を継続します。投資にあたっては分散投資を重視しつつ、市場見通しの変化に柔軟に対応し、投資比率を戦略的に変更する方針です。

（アムンディ・パイオニア・アセットマネジメント・インク）

<CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）>

安全性重視の観点から、6ヵ月以内に償還を迎える債券への投資により安定的な運用を行います。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

アムンディ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし／毎月決算型）

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第5期～第10期 (2017年9月13日 ～2018年3月12日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	59円 (21) (37) (2)	0.600% (0.209) (0.375) (0.016)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	3 (1) (1) (2) (0)	0.035 (0.006) (0.005) (0.024) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	62	0.635	

期中の平均基準価額は9,913円です。

- (注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2017年9月13日から2018年3月12日まで）

投資信託受益証券、投資証券

決 算 期		第 5 期 ～ 第 10 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	(ルクセンブルク) PI Investment Funds - ストラテジック・インカム I - Monthly Target Distributing	口	千米ドル	口	千米ドル
		1,411.606	1,415	2,061.016	2,062

- (注1) 金額は受渡し代金です。
(注2) 金額の単位未満は切捨てです。

■ 利害関係人との取引状況等（2017年9月13日から2018年3月12日まで）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

- (注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

アムンディ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし／毎月決算型）

■組入資産の明細（2018年3月12日現在）

(1) 国内（邦貨建）投資信託受益証券

銘柄		第1作成期末 (第4期末)	第2作成期末（第10期末）	
		口数	口数	評価額
CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）		口 476,000	口 476,000	千円 478
合計	口数・金額	476,000	476,000	478
	銘柄数<比率>	1	1	<0.0%>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。以下同じ。

(注2) 評価額の単位未満は切捨てです。以下同じ。

(2) 外国（外貨建）投資証券

銘柄		第1作成期末 (第4期末)	第2作成期末（第10期末）		
			口数	口数	評価額
		外貨建金額			邦貨換算金額
(ルクセンブルク) PI Investment Funds - ストラテジック・インカム I - Monthly Target Distributing		口 12,001.794	口 11,352.384	千米ドル 11,189	千円 1,196,726
合計	口数・金額	12,001.794	11,352.384	11,189	1,196,726
	銘柄数<比率>	1	1	-	<96.6%>

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成（2018年3月12日現在）

項目	第2作成期末（第10期末）	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 478	% 0.0
投資証券	1,196,726	96.3
コール・ローン等、その他	45,483	3.7
投資信託財産総額	1,242,687	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当作成期末における外貨建純資産（1,205,515千円）の投資信託財産総額（1,242,687千円）に対する比率は97.0%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年3月12日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=106.95円です。

アムンディ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし／毎月決算型）

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2017年10月12日)	(2017年11月13日)	(2017年12月12日)	(2018年1月12日)	(2018年2月13日)	(2018年3月12日)現在
	第 5 期 末	第 6 期 末	第 7 期 末	第 8 期 末	第 9 期 末	第 10 期 末
(A) 資 産	1,442,785,868円	1,522,393,248円	1,454,294,318円	1,370,349,970円	1,282,800,453円	1,242,687,093円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	51,658,067	75,233,530	56,682,260	60,179,147	39,539,076	45,481,453
投 資 信 託 受 益 証 券 (評 価 額)	478,998	478,951	478,951	478,951	478,951	478,903
投 資 証 券 (評 価 額)	1,390,648,803	1,392,161,069	1,397,133,107	1,309,691,872	1,227,524,944	1,196,726,737
未 収 入 金	—	54,519,698	—	—	15,257,482	—
(B) 負 債	8,337,306	75,971,125	22,852,145	4,419,038	12,969,241	4,167,865
未 払 金	—	41,490,800	5,679,000	—	7,609,700	—
未 払 収 益 分 配 金	2,838,351	2,842,416	15,608,360	2,764,565	2,665,226	2,653,241
未 払 解 約 金	4,014,359	29,956,165	—	—	965,700	—
未 払 信 託 報 酬	1,417,573	1,543,069	1,361,563	1,382,749	1,386,637	1,113,762
未 払 利 息	113	130	72	131	81	—
そ の 他 未 払 費 用	66,910	138,545	203,150	271,593	341,897	400,862
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,434,448,562	1,446,422,123	1,431,442,173	1,365,930,932	1,269,831,212	1,238,519,228
元 本	1,419,175,687	1,421,208,332	1,418,941,836	1,382,282,881	1,332,613,320	1,326,620,748
次 期 繰 越 損 益 金	15,272,875	25,213,791	12,500,337	△ 16,351,949	△ 62,782,108	△ 88,101,520
(D) 受 益 権 総 口 数	1,419,175,687口	1,421,208,332口	1,418,941,836口	1,382,282,881口	1,332,613,320口	1,326,620,748口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,108円	10,177円	10,088円	9,882円	9,529円	9,336円

(注記事項)

作成期首元本額	1,391,111,543円
作成期中追加設定元本額	222,425,847円
作成期中一部解約元本額	286,916,642円

アムンディ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし／毎月決算型）

■損益の状況

第5期 自2017年9月13日 至2017年10月12日 第8期 自2017年12月13日 至2018年1月12日
 第6期 自2017年10月13日 至2017年11月13日 第9期 自2018年1月13日 至2018年2月13日
 第7期 自2017年11月14日 至2017年12月12日 第10期 自2018年2月14日 至2018年3月12日

項 目	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期	第 10 期
(A) 配 当 等 收 益	2,837,260円	2,827,272円	2,808,112円	2,576,185円	2,579,505円	2,525,848円
受 取 配 当 金	2,844,090	2,881,671	2,811,631	2,572,562	2,572,891	2,521,428
受 取 利 息	3,983	12,203	—	7,262	14,737	7,252
支 払 利 息	△ 10,813	△ 66,602	△ 3,519	△ 3,639	△ 8,123	△ 2,832
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	33,623,855	11,062,385	1,744,952	△26,556,875	△45,312,249	△24,024,117
売 買 益	35,573,931	14,924,287	2,833,651	974,711	89,627	56,272
売 買 損	△ 1,950,076	△ 3,861,902	△ 1,088,699	△27,531,586	△45,401,876	△24,080,389
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,503,210	△ 1,628,380	△ 1,434,751	△ 1,454,694	△ 1,470,416	△ 1,192,473
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	34,957,905	12,261,277	3,118,313	△25,435,384	△44,203,160	△22,690,742
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△15,231,205	16,375,190	25,167,432	11,663,206	△15,811,241	△61,702,959
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,615,474	△ 580,260	△ 177,048	184,794	△ 102,481	△ 1,054,578
(配 当 等 相 当 額)	(3,871,354)	(4,619,057)	(5,204,168)	(5,764,268)	(5,638,916)	(5,704,776)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 5,486,828)	(△ 5,199,317)	(△ 5,381,216)	(△ 5,579,474)	(△ 5,741,397)	(△ 6,759,354)
(G) 計 (D+E+F)	18,111,226	28,056,207	28,108,697	△13,587,384	△60,116,882	△85,448,279
(H) 收 益 分 配 金	△ 2,838,351	△ 2,842,416	△15,608,360	△ 2,764,565	△ 2,665,226	△ 2,653,241
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	15,272,875	25,213,791	12,500,337	△16,351,949	△62,782,108	△88,101,520
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,615,474	△ 580,260	△ 177,048	184,794	△ 102,481	△ 1,054,578
(配 当 等 相 当 額)	(3,871,354)	(4,619,057)	(5,204,168)	(5,764,268)	(5,638,916)	(5,704,776)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 5,486,828)	(△ 5,199,317)	(△ 5,381,216)	(△ 5,579,474)	(△ 5,741,397)	(△ 6,759,354)
分 配 準 備 積 立 金	22,134,320	25,794,051	12,677,385	10,020,132	8,024,389	6,579,486
繰 越 損 益 金	△ 5,245,971	—	—	△26,556,875	△70,704,016	△93,626,428

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

第5期計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,720,310円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（3,871,354円）および分配準備積立金（22,252,361円）より分配対象収益は28,844,025円（10,000口当たり203円）であり、うち2,838,351円（10,000口当たり20円）を分配金額としております。

第6期計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,495,734円）、費用控除後の有価証券等損益額（4,678,973円）、信託約款に規定する収益調整金（4,619,057円）および分配準備積立金（21,461,760円）より分配対象収益は33,255,524円（10,000口当たり233円）であり、うち2,842,416円（10,000口当たり20円）を分配金額としております。

第7期計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,923,158円）、費用控除後の有価証券等損益額（1,195,155円）、信託約款に規定する収益調整金（5,204,168円）および分配準備積立金（25,167,432円）より分配対象収益は33,489,913円（10,000口当たり236円）であり、うち15,608,360円（10,000口当たり110円）を分配金額としております。

第8期計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,121,491円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（5,764,268円）および分配準備積立金（11,663,206円）より分配対象収益は18,548,965円（10,000口当たり134円）であり、うち2,764,565円（10,000口当たり20円）を分配金額としております。

第9期計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,109,089円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（5,638,916円）および分配準備積立金（9,580,526円）より分配対象収益は16,328,531円（10,000口当たり122円）であり、うち2,665,226円（10,000口当たり20円）を分配金額としております。

第10期計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,333,375円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（5,704,776円）および分配準備積立金（7,899,352円）より分配対象収益は14,937,503円（10,000口当たり112円）であり、うち2,653,241円（10,000口当たり20円）を分配金額としております。

アムンディ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし／毎月決算型）

■分配金のお知らせ

決 算 期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
1万口当たりの分配金（税込み）	20円	20円	110円	20円	20円	20円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

（単位：円・1万口当たり・税込み）

項 目	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
	(2017年9月13日 ～2017年10月12日)	(2017年10月13日 ～2017年11月13日)	(2017年11月14日 ～2017年12月12日)	(2017年12月13日 ～2018年1月12日)	(2018年1月13日 ～2018年2月13日)	(2018年2月14日 ～2018年3月12日)
当期分配金	20	20	110	20	20	20
（対基準価額比率）	(0.197%)	(0.196%)	(1.079%)	(0.202%)	(0.209%)	(0.214%)
当期の収益	19	17	21	8	8	10
当期の収益以外	0	2	88	11	11	9
翌期繰越分配対象額	183	213	126	114	102	92

（注1）「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

アムンディ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし／年2回決算型）

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第2期 (2017年9月13日 ～2018年3月12日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	60円 (21) (38) (2)	0.600% (0.209) (0.375) (0.016)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	5 (1) (1) (4) (0)	0.050 (0.010) (0.005) (0.035) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	65	0.650	

期中の平均基準価額は10,044円です。

- (注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2017年9月13日から2018年3月12日まで）

投資信託受益証券、投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外国	(ルクセンブルク) PI Investment Funds - ストラテジック・インカム I - Semi - Annually Target Distributing	口	千米ドル	口	千米ドル
		937.558	947	752.342	761

- (注1) 金額は受渡し代金です。
(注2) 金額の単位未満は切捨てです。

■ 利害関係人との取引状況等（2017年9月13日から2018年3月12日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

- (注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

アムンディ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし／年2回決算型）

■組入資産の明細（2018年3月12日現在）

(1) 国内（邦貨建）投資信託受益証券

銘 柄		期首（前期末）	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）		口 330,000	口 330,000	千円 332
合 計	口 数 ・ 金 額	330,000	330,000	332
	銘 柄 数 <比 率>	1	1	<0.1%>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。以下同じ。

(注2) 評価額の単位未満は切捨てです。以下同じ。

(2) 外国（外貨建）投資証券

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(ルクセンブルク) PI Investment Funds - ストラテジック・インカム I - Semi - Annually Target Distributing		口 5,798.513	口 5,983.729	千米ドル 5,927	千円 633,892
合 計	口 数 ・ 金 額	5,798.513	5,983.729	5,927	633,892
	銘 柄 数 <比 率>	1	1	—	<97.2%>

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成（2018年3月12日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 332	% 0.1
投 資 証 券	633,892	96.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	22,428	3.4
投 資 信 託 財 産 総 額	656,652	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産（637,187千円）の投資信託財産総額（656,652千円）に対する比率は97.0%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年3月12日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=106.95円です。

アムンディ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし／年2回決算型）

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年3月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	656,652,833円
コール・ローン等	22,427,824
投資信託受益証券(評価額)	332,013
投資証券(評価額)	633,892,996
(B) 負 債	4,464,463
未払解約金	93,520
未払信託報酬	4,096,930
その他未払費用	274,013
(C) 純資産総額(A-B)	652,188,370
元 本	681,343,416
次期繰越損益金	△ 29,155,046
(D) 受益権総口数	681,343,416口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,572円

(注記事項)

期首元本額	672,810,240円
期中追加設定元本額	118,613,825円
期中一部解約元本額	110,080,649円

■損益の状況

当期 自2017年9月13日 至2018年3月12日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	7,921,484円
受 取 配 当 金	7,948,644
受 取 利 息	451,535
支 払 利 息	△ 478,695
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△29,330,808
売 買 益	226,705
売 買 損	△29,557,513
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,438,544
(D) 当期損益金(A+B+C)	△25,847,868
(E) 前期繰越損益金	△ 4,312,988
(F) 追加信託差損益金	1,005,810
(配当等相当額)	(21,047)
(売買損益相当額)	(984,763)
(G) 計 (D+E+F)	△29,155,046
(H) 収 益 分 配 金	0
次期繰越損益金(G+H)	△29,155,046
追加信託差損益金	1,005,810
(配当等相当額)	(21,047)
(売買損益相当額)	(984,763)
分配準備積立金	3,482,940
繰 越 損 益 金	△33,643,796

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■分配金のお知らせ

当期の分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売却益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

（単位：円・1万口当たり・税込み）

項 目	第2期
	(2017年9月13日～2018年3月12日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	51

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

PI Investment Funds-ストラテジック・インカム

< 1. 補足情報 >

「PI Investment Funds-ストラテジック・インカム I- Monthly Target Distributing」および「PI Investment Funds-ストラテジック・インカム I- Semi-Annually Target Distributing」は、「PI Investment Funds-ストラテジック・インカム」の他のクラスと合わせた合同運用が行われています。

「PI Investment Funds-ストラテジック・インカム」の決算日は毎年12月末ですが、当運用報告書作成時点において、監査が終了していないため、開示できる年次情報はございません。

つきましては、以下2018年3月9日現在における「PI Investment Funds-ストラテジック・インカム」の補足情報を掲載しております。

■有価証券明細（評価額上位30銘柄）（2018年3月9日現在）

(1) 株式

銘柄		現地通貨	株数	米ドル換算評価額
アメリカ	WELLS FARGO & CO PERPETUAL PFD SHARES	USD	180	232,156.80
	BANK OF AMERICA 7.25% PREFERRED PERPETUAL	USD	140	178,780.00

(2) 債券

銘柄		利率(%)	通貨	額面金額	米ドル換算評価額	償還年月日	
アメリカ	USA 0% 05/04/2018	0	USD	4,300,000	4,295,614.00	2018/4/5	
	USA 0% 29/03/2018	0	USD	2,850,000	2,847,979.35	2018/3/29	
	FNCL 4% 30 YEAR	4	USD	2,180,000	2,228,026.71	2049/12/31	
	USA 0% 15/03/2018	0	USD	1,700,000	1,699,811.30	2018/3/15	
	FNCL 3.5% 25/03/2042	3.5	USD	1,658,000	1,650,807.26	2042/3/25	
	FNCL 4.5 30 YEAR	4.5	USD	1,010,000	1,055,685.13	2043/4/1	
	FNCL 3% 25/12/2042	3	USD	840,000	812,289.83	2042/12/25	
	USA 0% 22/03/2018	0	USD	745,000	744,709.45	2018/3/22	
	USA T-BONDS i 0.75% 15/02/2045	0.75	USD	750,000	738,279.82	2045/2/15	
	TSY INFL IX N/B 15/02/2047	0.875	USD	450,000	444,024.33	2047/2/15	
ニュージーランド	INTERNATIONAL FINANCE CORP 5.85% 25/11/2022	5.85	INR	16,850,000	257,421.37	2022/11/25	
	INTL BK RECON & DEVELOP 3.5% 22/01/2021	3.5	NZD	325,000	244,116.26	2021/1/22	
アメリカ	NEW ZEALAND GOVT 5.5% 15/04/23	5.5	NZD	225,000	191,905.34	2023/4/15	
アメリカ	INTERNATIONAL FINANCE CORPORATION 6.3% 25/11/2024	6.3	INR	12,240,000	191,047.16	2024/11/25	
	LIBERTY MUTUAL GROUP INC 4.85% 01/08/2044	4.85	USD	175,000	182,337.48	2044/8/1	
	FG G08785 TF 01/10/2047	4	USD	175,000	172,924.09	2047/10/1	
	FG G08784 TF 01/10/2047	3.5	USD	175,000	170,102.79	2047/10/1	
	FG G08783 TF 01/10/2047	3	USD	175,000	166,270.98	2047/10/1	
	FN MA3147 TF 01/10/2047	3	USD	175,000	165,679.15	2047/10/1	
	G2 MA4837 TF 20/11/2047	3.5	USD	165,000	164,227.10	2047/11/20	
	FG G08793 4% 01/12/2047	4	USD	160,000	161,762.29	2047/12/1	
	G2 MA4838 4% 20/11/2047	4	USD	160,000	161,518.55	2047/11/20	
	FN MA3148 TF 01/10/2047	3.5	USD	165,000	159,837.60	2047/10/1	
	G2 MA4839 TF 20/11/2047	4.5	USD	145,000	147,839.76	2047/11/20	
	FN MA3239 TF 01/12/2047	4	USD	145,000	146,769.55	2047/12/1	
	オーストラリア	MACQUARIE GROUP 6.25% 14/01/2021	6.25	USD	120,000	130,454.83	2021/1/14
	イギリス	TA MANUFACTURING LTD 3.625% 15/04/2023	3.625	EUR	100,000	127,697.78	2023/4/15
	オランダ	CONSTELLUM NV 4.25% 15/02/2026	4.25	EUR	100,000	126,317.17	2026/2/15

(注) 通貨欄の表記は以下の通りです。

USD(米ドル)、INR(インドルピー)、NZD(ニュージーランドドル)、EUR(ユーロ)

CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）

< 2. 補足情報 >

「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」の決算日（2018年2月15日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、以下2018年3月12日現在における「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」の補足情報を掲載しております。

■組入資産の明細（2018年3月12日現在）

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2018 年 3 月 12 日 現 在						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千 円	千 円	%	%	%	%	%
地 方 債 証 券	200,000	201,130	26.0	—	—	—	26.0
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	300,000	301,623	39.0	—	—	—	39.0
合 計	500,000	502,753	65.0	—	—	—	65.0

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) ー印は組入れなしです。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しております。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千 円	千 円	
地 方 債 証 券	平成20年度第4回北海道公募公債	1.96	200,000	201,130	2018/6/27
小 計			200,000	201,130	
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	第30回公営企業債券	1.97	300,000	301,623	2018/6/20
小 計			300,000	301,623	
合 計			500,000	502,753	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。

CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）

運用報告書

《第11期》

決算日：2018年2月15日

（計算期間：2017年2月16日～2018年2月15日）

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として本邦通貨表示の短期公社債に投資し、安定した収益の確保をめざして運用を行うとともに、あわせてコール・ローンなどで運用を行うことで流動性の確保を図ります。
主要運用対象	本邦通貨表示の短期公社債を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			債券組入率 比	純資産額 総
	基	準	額		
	税	込	期		
	分	み	騰		
	配	金	落	率	
			率		
7期（2014年2月17日）	円	円	%	%	百万円
8期（2015年2月16日）	10,076	0	0.0	79.5	3,458
9期（2016年2月15日）	10,077	0	0.0	79.2	5,683
10期（2017年2月15日）	10,077	0	0.0	66.6	4,511
11期（2017年2月15日）	10,067	0	△0.1	63.6	791
11期（2018年2月15日）	10,064	0	△0.0	65.3	770

（注）当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。以下同じ。

■ 当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 率
		騰 落	率	
(期 首) 2017年 2月15日	円 10,067		% —	% 63.6
2月末	10,067		0.0	63.6
3月末	10,066		△0.0	63.0
4月末	10,066		△0.0	63.2
5月末	10,065		△0.0	63.3
6月末	10,065		△0.0	64.0
7月末	10,064		△0.0	63.9
8月末	10,064		△0.0	63.6
9月末	10,063		△0.0	63.5
10月末	10,063		△0.0	62.4
11月末	10,062		△0.0	62.6
12月末	10,062		△0.0	64.0
2018年 1月末	10,063		△0.0	65.4
(期 末) 2018年 2月15日	10,064		△0.0	65.3

(注) 騰落率は期首比です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第11期 (2017年 2月16日 ～2018年 2月15日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	1円	0.011%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(1)	(0.009)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(0)	(0.001)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(0)	(0.002)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（その他）	(0)	(0.001)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	1	0.012	

期中の平均基準価額は10,064円です。

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）

■期中の売買及び取引の状況（2017年2月16日から2018年2月15日まで）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	地方債証券	203,864	—
	特殊債証券	305,727	(500,000)

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれておりません。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■主要な売買銘柄（2017年2月16日から2018年2月15日まで）

公社債

買付銘柄	金額	売付銘柄	金額
	千円		千円
第30回公営企業債券	305,727	—	—
平成20年度第4回北海道公募公債	203,864	—	—

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれておりません。

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等（2017年2月16日から2018年2月15日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2018年2月15日現在）

公社債

(A) 公社債種類別

国内（邦貨建）公社債

区分	当			期 末				
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
地方債証券	200,000	201,398	26.1	—	—	—	26.1	
特殊債証券 (除く金融債)	300,000	302,181	39.2	—	—	—	39.2	
合計	500,000	503,579	65.3	—	—	—	65.3	

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) —印は組入れなしです。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しております。

(B) 公社債銘柄別

国内（邦貨建）公社債

種類	銘柄	利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
地方債証券	平成20年度第4回北海道公募公債	1.96	200,000	201,398	2018/6/27
特殊債証券(除く金融債)	第30回公営企業債券	1.97	300,000	302,181	2018/6/20
合計			500,000	503,579	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。

■投資信託財産の構成 (2018年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	503,579	65.3
コール・ローン等、その他	267,324	34.7
投資信託財産総額	770,903	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年2月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	770,903,218円
コール・ローン等	264,865,654
公社債(評価額)	503,579,000
未 収 利 息	2,458,564
(B) 負 債	86,382
未 払 信 託 報 酬	85,729
未 払 利 息	653
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	770,816,836
元 本	765,948,597
次 期 繰 越 損 益 金	4,868,239
(D) 受 益 権 総 口 数	765,948,597口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,064円

(注記事項)

期首元本額	785,904,214円
期中追加設定元本額	34,301,587円
期中一部解約元本額	54,257,204円

■損益の状況

当期 自2017年2月16日 至2018年2月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	8,921,262円
受 取 利 息	9,175,922
支 払 利 息	△ 254,660
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 9,061,326
売 買 益	251,553
売 買 損	△ 9,312,879
(C) 信 託 報 酬 等	△ 91,386
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 231,450
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 505,229
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,604,918
(配 当 等 相 当 額)	(4,342,285)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,262,633)
(G) 計 (D+E+F)	4,868,239
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	4,868,239
追 加 信 託 差 損 益 金	5,604,918
(配 当 等 相 当 額)	(4,342,285)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,262,633)
分 配 準 備 積 立 金	12,952,988
繰 越 損 益 金	△13,689,667

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。